

京都府の財政状況と 経営改革の取組 (資料編)



平成22年10月



京都府

目次

- 一般会計予算の状況 2
- 公営企業・外郭団体等の状況 4

一般会計予算の状況



平成22年度一般会計当初予算

- 平成22年度の一般会計予算は厳しい雇用・経済情勢の中、府税収入が426億円減少する見通しではありますが、“京都を温める”ための予算を引続き編成しました。

(単位: 億円, %)

区分		21年度	22年度	増減額	増減率
歳入	府税	2,826	2,400	△ 426	△ 15.1
	地方交付税	1,440	1,400	△ 40	△ 2.8
	府債	1,446	1,746	300	20.7
	うち臨時財政対策債	573	965	392	68.4
	その他	2,770	2,947	177	6.4
	計	8,482	8,493	11	0.1
	うち一般財源総額	5,671	5,760	89	1.6
歳出	人件費	3,038	2,976	△ 62	△ 2.1
	うち職員給与費	2,719	2,655	△ 64	△ 2.4
	うち退職手当	319	321	2	0.6
	扶助費	156	166	10	6.4
	公債費	858	893	35	4.1
	投資的経費	1,033	846	△ 187	△ 18.1
	その他	3,397	3,612	215	6.3
	計	8,482	8,493	11	0.1

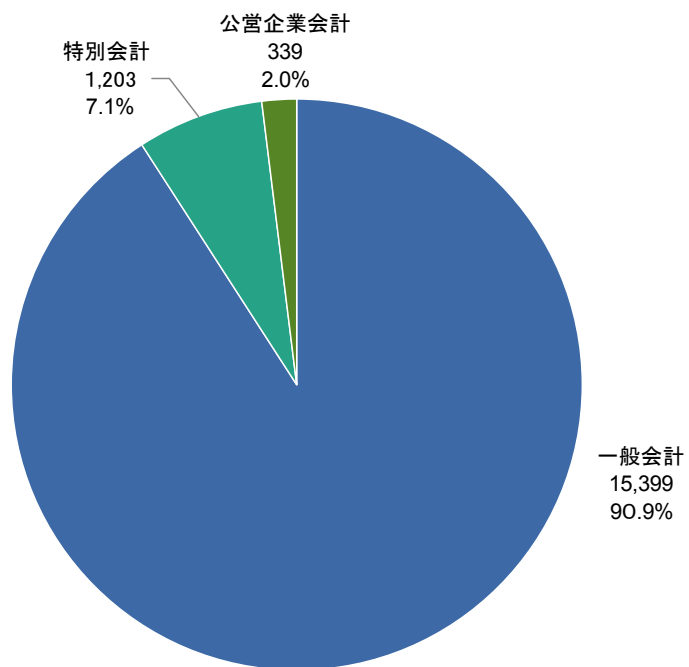
公営企業・外郭団体等の状況



会計別起債残高の状況

- 会計別の債務残高では、一般会計が約9割を占めています。

平成21年度末会計別起債残高



(単位: 億円)

■ 一般会計 ■ 特別会計 ■ 公営企業会計

公営企業会計の決算状況 1

〈病院事業〉

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
平成17年度	8,510	9,148	△ 638	895	312	906	547	△ 11	674	5,055	△ 13,055
平成18年度	8,526	9,129	△ 603	647	280	719	398	△ 72	687	4,937	△ 13,659
平成19年度	8,383	9,214	△ 831	1,108	723	1,068	911	40	729	4,749	△ 14,491
平成20年度	7,848	8,898	△1,050	1,024	627	1,164	630	△ 140	700	4,746	△ 15,542
平成21年度	7,856	8,425	△ 569	865	508	888	651	△ 23	598	4,603	△ 16,114

〈電気事業〉

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
平成17年度	638	645	△ 7	0	0	198	88	△ 198	135	946	△ 11
平成18年度	516	527	△ 11	0	0	280	89	△ 280	131	856	△ 27
平成19年度	519	512	7	0	0	122	90	△ 122	138	766	△ 22
平成20年度	519	513	6	0	0	91	91	△ 91	137	675	△ 16
平成21年度	483	479	4	0	0	92	92	△ 92	129	583	△ 12

公営企業会計の決算状況 2

〈水道事業〉

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
平成17年度	5,705	5,329	376	1,203	363	4,448	994	△ 3,245	2,080	24,875	292
平成18年度	5,715	5,227	488	2,040	1,174	4,776	1,318	△ 2,736	1,991	24,732	380
平成19年度	5,730	4,981	749	1,988	884	5,122	1,103	△ 3,134	1,879	24,513	584
平成20年度	5,610	5,091	519	6,099	4,224	9,132	2,689	△ 3,033	1,819	26,048	275
平成21年度	5,600	5,292	308	6,479	4,253	8,400	1,612	△ 1,921	1,805	28,689	46

〈工業用水事業〉

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
平成17年度	198	177	21	84	0	387	2	△ 303	59	47	△ 40
平成18年度	211	182	29	188	0	195	2	△ 7	59	44	△ 11
平成19年度	229	208	21	99	0	310	2	△ 211	55	42	0
平成20年度	228	197	31	0	0	11	2	△ 11	62	40	31
平成21年度	208	191	17	0	0	93	3	△ 93	60	37	12

地方三公社の決算状況

<平成22年3月31日現在>

(単位: 百万円)

区 分		京都府土地開発公社		京都府道路公社		京都府住宅供給公社		
		平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	
出資金額		20	20	9,471	9,471	10	10	
貸借対照表	資産	流動資産	15,547	19,143	2,009	3,013	917	400
		固定資産	25	27	29,314	29,359	2,288	2,509
		資産合計	15,572	19,170	31,323	32,372	3,205	2,909
	負債	流動負債	2,147	2,535	11,997	10,664	503	138
		固定負債	11,428	14,527	11,869	14,186	522	544
		特別法上の引当金等	—	—	782	657	—	—
		負債合計	13,575	17,062	24,648	25,507	1,025	682
	資本	資本金	20	20	9,471	9,471	10	10
		剰余金	—	—	△ 2,796	△ 2,606	2,170	2,216
		法定準備金	1,977	2,088	—	—	—	—
		資本合計	1,997	2,108	6,675	6,865	2,180	2,226
	負債・資本合計		15,572	19,170	31,323	32,372	3,205	2,908
	損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	7,532	8,529	2,375	4,701	1,849
営業費用 (b)			7,612	8,630	2,218	4,547	1,841	478
一般管理費 (c)			17	16	299	277	59	61
営業利益 (d=a-b-c)			△ 97	△ 117	△ 142	△ 123	△ 51	△ 35
営業外収益 (e)			13	9	174	127	8	9
営業外費用 (f)			26	33	222	162	3	3
経常利益 (g=d+e-f)			△ 110	△ 141	△ 190	△ 158	△ 46	△ 29
特別損益		特別利益 (h)	—	—	—	—	—	—
		特別損失 (l)	1	3	—	—	—	1
		特定準備金取崩 (j)	—	—	—	—	—	—
		特定準備金繰入 (k)	—	—	—	—	—	—
当期利益 (g+h-l)		△ 111	△ 144	△ 190	△ 158	—	—	
(g+h-l+j-k)		—	—	—	—	△ 46	△ 30	
府の債務保証に係る債務残高		3,110	2,856	20,065	19,939	—	—	

主な出資法人の決算状況

(単位:千円)

団体名	資本金		平成21年度			平成20年度		
		(うち府出資)	正味財産	当期 収支差額	次期繰越 収支差額	正味財産	当期 収支差額	次期繰越 収支差額
(財)京都府国際センター	100,000	(100,000)	264,251	5,756	102,464	257,827	▲ 796	96,708
(財)京都文化財団	1,111,114	(986,000)	868,469	▲ 7,986	139,977	826,142	20,211	147,963
京都府公立大学法人	22,395,521	(22,395,521)	21,654,159	150,427	2,894,402	23,416,462	2,743,975	2,743,975
(財)京都府民総合交流事業団	44,000	(25,000)	5,340	11,824	32,407	▲ 9,990	▲ 17,741	20,583
(社福)京都府社会福祉事業団	10,000	(10,000)	810,113	113,409	253,270	584,507	▲ 4,631	139,861
(財)京都府中小企業センター	4,000	(2,000)	308,934	8,362	189,547	291,486	15,267	181,185
(財)京都産業21	210,000	(65,000)	2,354,562	▲ 146,337	393,665	2,653,887	367,587	540,001
(社)京都府農業開発公社	309,310	(299,400)	323,632	▲ 1,869	13,958	309,310	▲ 2,691	15,827
(財)丹後あじわいの郷	20,000	(10,000)	51,310	5,459	11,470	47,038	5,631	6,011
(社)京都府森と緑の公社	13,340	(10,000)	13,340	97,636	166,474	13,340	▲ 10,495	68,838
(財)京都府公園公社	10,000	(10,000)	11,365	22,866	▲ 21,196	▲ 11,778	22,297	▲ 45,062
(財)京都府少年教育振興会	10,000	(10,000)	19,082	1,554	7,330	17,528	▲ 303	5,776
(財)京都府埋蔵文化財調査研究センター	10,000	(10,000)	133,203	0	0	135,269	0	0

債務保証および損失補償の状況

- 団体別の府の債務保証および損失補償残高は731億円で、府債残高に占める割合は5%程度です。

(単位:億円)

保証(補償)先	平成21年度 保証等残高	内 容
(財)京都産業21	2	小規模企業者への設備導入事業に係る損失補償 (中小企業金融公庫てん補率相当分除く)
(社)京都府農業開発公社	1	農地売買等保有合理化事業に係る損失補償
(社)京都府森と緑の公社	197	造林等の事業に係る損失補償
(財)京都府水産振興事業団	11	漁協経営基盤強化対策の融資に係る損失補償
京都府土地開発公社	175	用地先行取得事業に係る債務保証
京都府道路公社	345	有料道路整備に係る債務保証
その他	-	
合計	731	

主な財政指標の状況

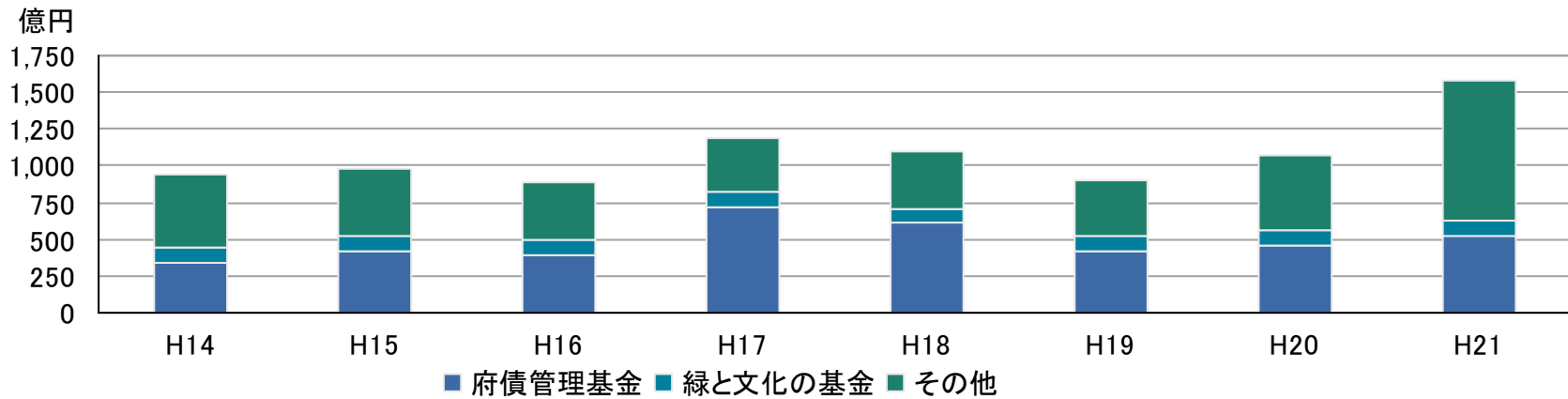
- 主な財政指標は下記のとおりです。地方税の収入力を示す財政力指数、債務償還の負担の大きさを示す実質公債費比率や起債制限比率等とも、全国でも上位の良好な位置にあります。

区 分		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
財政力指数	京都府	0.49871	0.48788	0.47986	0.48049	0.53867	0.59363	0.65084	0.63844
	全 国	0.40573	0.40786	0.41125	0.42806	0.46305	0.49715	0.52062	0.51568
	順 位	10位	11位	12位	16位	13位	11位	10位	10位
経常収支比率	京都府	94.1	88.6	92.8	86.9	96.5	98.8	96.9	95.8
	全 国	91.5	89.1	92.4	92.9	93.5	96.4	95.3	95.3
	順 位	35位	21位	27位	2位	42位	36位	31位	28位
起債制限比率	京都府	10.1	9.9	10.0	9.8	9.2	7.9	6.9	6.3
	全 国	12.6	12.5	12.6	12.4	12.3	11.8	11.6	12.0
	順 位	4位	4位	4位	3位	3位	3位	4位	3位
実質公債費比率	京都府				10.3	10.7	10.9	11.3	11.7
	全 国				14.5	14.4	14.0	13.9	14.4
	順 位				1位	4位	6位	9位	9位
公債費負担比率	京都府	16.6	17.0	17.1	15.5	15.8	15.3	15.4	14.9
	全 国	21.7	22.0	22.1	21.7	21.4	21.5	21.8	21.0
	順 位	4位	6位	8位	3位	6位	5位	4位	4位
公債費比率	京都府	13.1	13.1	13.8	12.3	10.9	9.3	8.1	8.2
	全 国	17.5	17.6	18.4	17.1	16.4	15.7	15.2	15.6
	順 位	5位	5位	8位	6位	4位	3位	3位	3位
ラスパイレース指数	京都府	100.3	99.6	98.1	98.2	100.5	100.2	100.3	100.0
	全 国	102.2	101.7	99.6	99.6	99.2	99.6	99.1	98.6
	順 位	44位	43位	39位	37位	13位	20位	19位	20位

- 財政力指数は3か年平均、順位は数値の良い方から。
- 財政力指数 : 地方交付税の算定に用いる収入額を需要額で除した値、数値が大きいほど財源に余裕がある
- 経常収支比率 : 経常経費に充当した一般財源の額を経常的に収入される一般財源の額で除した比率、おおむね70～80%の間が好ましい、財政構造の弾力性を測定する比率
- 起債制限比率 : 公債費に充当した一般財源の標準財政規模に対する割合で、普通交付税で措置される分を除いたもの、20%を超えると起債の許可に制限が加えられる
- 実質公債費比率 : 起債制限比率の算定対象とされた公債費に加え、公債費に準ずる経費(公債費に相当する債務負担行為に係る支出)や減債基金残高(理論上の残高に対する不足率)等を加味した割合、18%を超える場合は地方債の発行に際して許可が必要とされている
- 公債費負担比率 : 公債費に充当した一般財源の一般財源総額に対する割合、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている
- 公債費比率 : 公債費の一般財源に占める割合で、地方債の活用において、後年度負担の限度を計数的に示す。通常10%以内が望ましいとされる

基金残高の推移

■ 府債管理基金は、必要額を確保しています。



(単位: 億円)

区分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0
府債管理基金	345	420	396	721	608	424	456	528
緑と文化の基金	100	100	100	100	101	101	102	102
その他	489	462	392	367	383	379	513	956
合計	934	982	888	1,188	1,092	904	1,071	1,586

※財政調整基金の「0」は1億円未満の残高を表す

緊急雇用対策基金の積み増し等により、基金残高は515億円増加